

法人設立に関する提案書

並びに事業計画・資本計画の設計・構築資料

平成25年10月22日

合同会社ソーシャル・インフォナレッジ

1. 会社設立における目的

私はサラリーマンを10年ほど勤めて様々な職務を経験し、「仕事をする」ということ、「創造するビジネス」、そして「生活を守る」の側面から「私の人生でバランスの取れる方法」を考えた結果、起業することを決意しています。

理想的な「ライフワークバランス」の確立を目指して新たなビジネスモデルを確立して企業成長を図る、最終的には「自分の生活と社員の生活を守れる場所」を作り上げることを目的として現在に至っています。

さて会社設立における目的は企業設立の事業主によって様々な目的がありますが、主な目的として事業基盤確立・利益確保・社会貢献により最終的には自分も含め社員各々の生活を守っていく場所を作り上げることだと考えています。一般的な主な事業目的は以下のとおりです。

- ❖ 長期的な事業プランの設定と実現
- ❖ 安定したビジネス基盤構築と高利益の確保
- ❖ 社会的信用の獲得と向上に努める。
- ❖ ビジネス成功に向けた活動による社会貢献とソーシャルネットワーク・ビジネスネットワーク構築
- ❖ 経験・知識・ノウハウを活かしたビジネスプランを構築し、業界に特化したビジネススタイルの確立

事業基盤確立・利益確保・社会貢献

2. 個人事業経営と株式会社経営での社会利益の明確化

新会社法によって設立できる会社は「株式会社」「合同会社（日本版LLC）」「合名会社」「合資会社」の4種類があります。個人事業経営と株式・合同・合資・合名会社設立では次の面で有利になります。主な社会利益は社会信用面において資金調達が容易であることがあげられます。

- ❖ 個人事業と会社設立の大きな相違点は社会信用面において大きな違いがあり資金調達を行う上で比較的資金を集めやすくなります。
- ❖ 事業に関する責任の範囲は無限責任から出資金の範囲内での有限責任と変わります。
- ❖ 社会保険に加入することになり、人材確保が容易に。
- ❖ 登記を備えていること事業実態がわかり易く助成金・融資制度が比較的活用しやすくなります。
- ❖ 経理面では複式簿記となり貸借対照表・損益計算書が必要です。

3. 事業類型及び選択

新会社法によって設立できる会社は、「株式会社」「合同会社（日本版LLC）」「合名会社」「合資会社」の4種類です。株式会社は最低25万程度～（設立登記の登録免許税15万＋定款認証9万2000円＋印鑑作成1万）、合同会社6万程度（登録免許税）の費用がかかります。

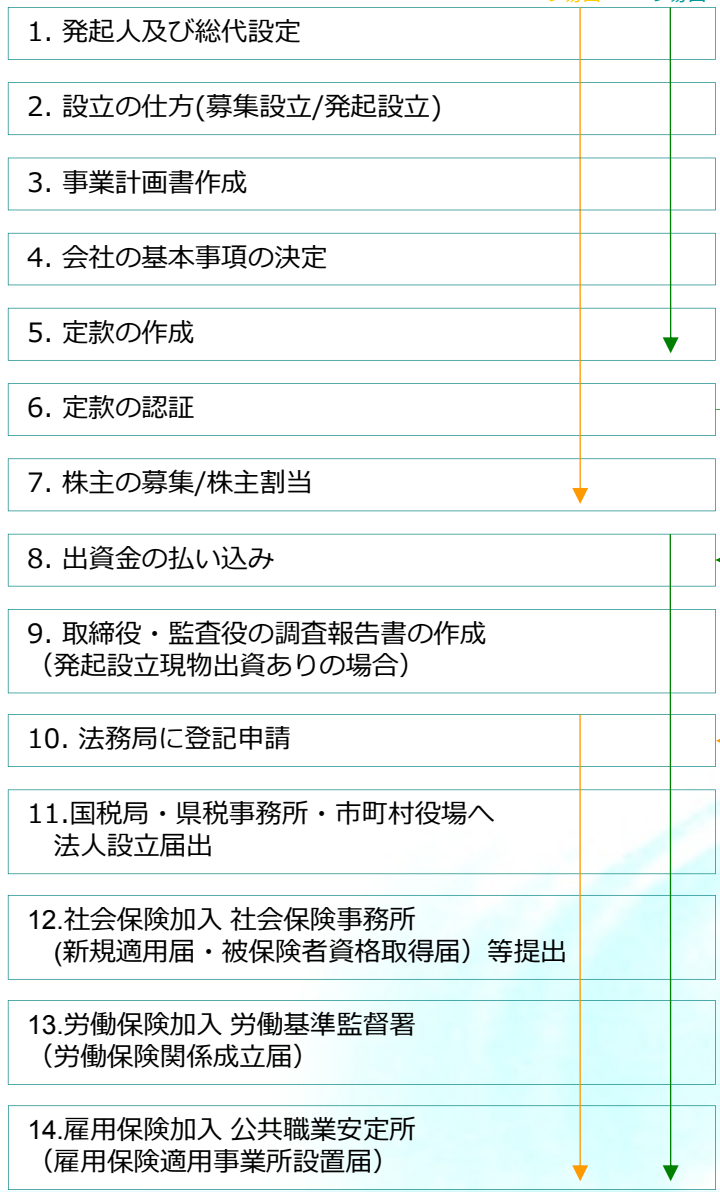
	株式会社	合同会社（日本版LLC）	合資会社	合名会社
最低資本金	規定なし（0～）	規定なし（0～）	規定なし	規定なし
出資者（社員）の数	1名以上	1名以上	無限責任社員 1名以上 有限責任社員 1名以上	無限責任社員 1名以上
出資者の責任	有限責任（出資額の範囲内）	有限責任（出資額の範囲内）	有限責任社員は有限責任 無限責任社員は無限責任	無限責任
会社の代表者	代表取締役	社員	無限責任社員 *代表社員を定めることも可	社員 *代表社員を定めることも可
最高意思決定機関	株主総会	社員全員の同意	社員全員の同意	社員全員の同意
役員の数	取締役1人以上 監査役・ 会計参与は任意	なし	なし	なし
役員の任期	取締役2年 監査役 4年	制限なし	制限なし	制限なし
定款の認証	必要	不要	不要	不要
設立登記の登録免許税	15万以上（資本金額の 1000分の1）	6万円	6万円	6万円

4. 合同会社選択するメリット

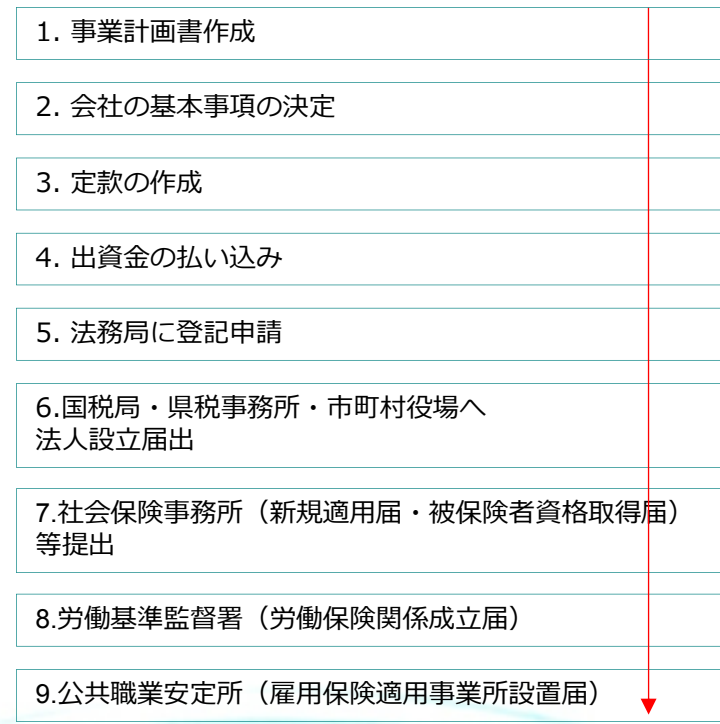
項番	項目	内 容
1	有限責任	社員が全員「有限責任社員」であり、出資の範囲内において有限責任を負います。
2	決算公告不要	決算公告の義務がないため、株式会社のように毎年決算時に会社の決算書を公表しなくていい（決算を公表したくない会社には最適です。ただし、現在は経過観察措置であり、将来的には法改正されて決算公告の義務が生じる可能性はあります）。
3	定款設定の自由性	合同会社は持分会社なので、定款自治の範囲が広く、会社法に違反しない限り、自由に定款に規定することが可能です。会社の内部組織等を定款で自由に設計できるということです。
4	迅速な意思決定	社員は「出資者（株主）」と「取締役（役員）」の両方を兼ねている（出資者自らが業務執行を行う）ため、早い意思決定が可能です。
5	利益配分の自由性	利益や権限の配分割合を出資額とは関係なく設定することが可能です。
6	設立の簡易性	1人でも設立可能です。
7	定款認証手続きが不要	株式会社設立と異なり、公証役場での定款認証手続きは不要。このため、定款認証費5万円は不要です（定款は作成するが、認証手続きは不要）。
8	安価な登録免許税	「登録免許税」の費用が6万円と安い（株式会社の登録免許税は15万円）。会社設立コストが株式会社に比べて安価ですみます。
9	社会保険の設定が容易	合同会社特有のメリットではないが、原則的に社会保険（厚生年金）への加入義務あり。（強制加入＝将来の年金受給額で恩恵）。ただし、一人会社（従業員ゼロ）の場合、「国民健康保険（+国民年金）」の選択も可（一人会社でも原則的には社会保険への加入義務あり）。

5. 会社設立の流れ

株式会社設立の流れ



合同会社設立の流れ



事業開始

6.会社設立までのスケジュール(例)

項番	2013/10/1 ～	2013/10/1 0～	2013/10 /20～	2013/11/1～	2013/11 /10～	2013/11 /20～	2013/12/1～	スケジュール項目	詳 細
1								①ビジネスプランを練る	
2								②会社の基本事項を決定する	
3								③会社の印鑑を注文する	
4								④定款を作成する	事業内容になるべく時間をかけてじっくりと練り上げる
5								⑤公証役場で定款の認証を受ける	
6								⑥出資金を銀行に払い込み、調査を行う	
7								⑦代表取締役や本店所在場所を決める	
8								⑧法務局で設立登記申請をする	
9								⑨登記補正日・登記完了	
10								⑩税務署や役場への届出をする	
11								⑪事業開始	

7. 事業目的(定款記載例)

合同会社ソーシャル・インフォナレッジ事業目的

- ❖ 市場調査及び各種マーケティングリサーチ業務
- ❖ イベント、セールスプロモーションの企画、制作及び運営
- ❖ 新規事業に関する企画、立案及びそれらの支援
- ❖ インターネットによる各種情報提供サービス
- ❖ インターネットのコンテンツの企画、制作及び運営
- ❖ 電子商取引による商品の販売
- ❖ 商品の販売及び卸売業
- ❖ 上記各号に付帯する一切の業務



8. 合同会社設立の手続き

1. 商業・法人登記申請の提出

2. 手続き根拠

商業登記法第17条

3. 提出方法

申請書を作成し所有の添付書類を添付の上、申請書又はその代理人が登記を申請する会社又はその他の法人の本店もしくは支店又は主たる事務所の管轄する登記所が提出先となります。

4. 必要費用

・登録免許税

○電子納付の場合は登記・供託オンライン申請システムにより納付

5. 必要書類

- ①登記申請書（別紙 合同会社設立登記申請書 参照）
- ②定款 1 通
- ③代表社員、本店所在地及び資本金を決定したことを証する書面 1 通
- ④代表社員の就任承諾書 1 通
- ⑤払込みがあったことを証する書面 1 通
- ⑥資本金の額の計上に関する代表社員の証明書 1 通



※詳細は法務省ホームページでご確認ください

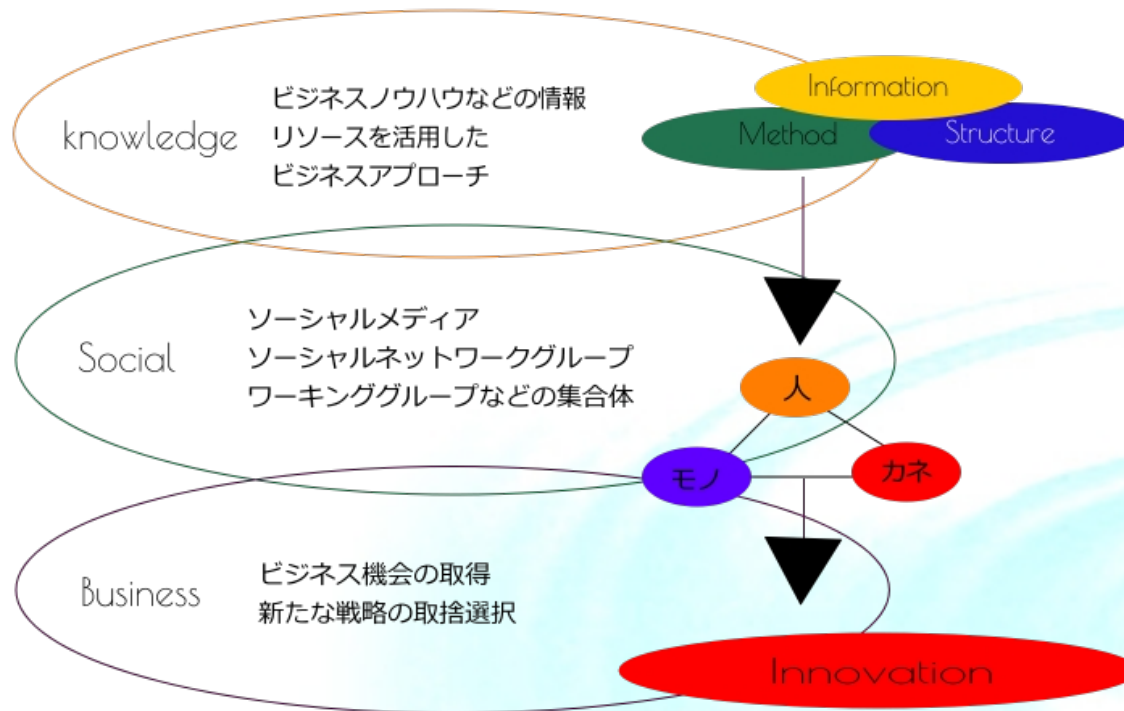
9. 企業名称の決定

❖ 「合同会社ソーシャル・インフォナレッジ」由来

社会（ソーシャル・メディア、ワーキンググループ、サークル）に通じて情報発信と情報交換を行いながら新たな知識とノウハウを獲得してそれをベースにした新規事業の確立と機会の獲得、それに伴い各々の戦略を設定して将来に向かって長期的な成長に繋げることを祈願してこの名称に致しました。

[Vision]

情報リソースを最大限に活用をしてビジネス機会の獲得



❖ 長期的な事業プランの設定と実行

❖ 安定したビジネス基盤構築と高利益の確保

❖ 社会的信用の獲得と向上に努める

❖ ビジネス成功に向けた活動による社会貢献とソーシャルネットワーク・ビジネスネットワーク構築

❖ 経験・知識・ノウハウを活かしたビジネスプランを構築して特化したビジネス戦略立案

10. 事業計画立案における基本設定

❖ 事業の概要

ソーシャル・インフォナレッジは市場調査及び各種マーケティングリサーチ業務、店舗業務改善に向けたセールスプログラムの開発、セールスプロモーションの企画及びイベント企画、量販店向け・メーカー向けのマーケティング請負業務を中心に事業展開を図るベンチャー企業です。

その他、中小企業・個人事業を対象に事業支援、事業設立支援、インターネットコンテンツの企画・制作等の事業に取り組み、経営者様・個人事業主様と「共に歩む」ことをモットーとして事業展開を図って参ります。

❖ 背景

ソーシャルメディアとデジタル回線の普及に伴い、インターネットを介した商品の売上状況及びコンテンツの集客状況、業務改善のためのリサーチ業務の需要があると想定して起業。

更に情報過多の現代において必要な情報を取捨選択する必要性があると認識して、知識習得と技術習得を図りながら企画を立案することで企業の利益と社会貢献に繋げていきたいと考え起業した。

❖ 商品サービスの概要

- ①各種リサーチ業務 ②オリジナル開発商品の販売 ③他社製品の選定商品の販売 ④広告代理店業務

❖ セールスポイント

- ・迅速で自由な意思決定と柔軟な対応ができる企業体制
- ・商品の製品化企画の立案と決定が迅速
- ・様々なニーズに対して迅速な対応が可能
- ・個人経営の体質が強く自由な事業設立が可能

❖ 顧客層

- ・各種サービスに応じてターゲット顧客層を設定

❖ 市場環境

- ・各種サービス・商品に応じて各々の市場環境を測定

❖ 宣伝手法

- ・メインはインターネットを利用するが各種サービス・商品に応じて宣伝手法を選択。

❖ 課題

- ・資本・設備増強の計画立案
- ・新規ビジネスプランの検討/試行
- ・各々のサービスに対する戦略立案
- ・アフィリエイト企業の検討
- ・商品の選定

11. 事業資金計画

固定資金と変動資金をあらかじめ見通しをつけることにより資金額を明確化、長期的に存続する企業設計を行います。

1. 開業資金設計

開業時の設備資金	設備資金詳細	資金額
事務所・店舗	保証金、礼金、不動産業者の仲介料	
店舗・事務所の改装費用	内装・外装工事	
什器費用	机・パソコン・ソフト・自動車等	
広告・宣伝費用	ホームページ作成、封筒、便箋、文具、名詞、パンフレット、開業案内、チラシ	
合計額		

2. 月々の運転資金

運転資金	運転資金詳細	資金額
家賃	家賃・駐車場	
水道光熱費	電気、ガス、水道代	
通信費	郵便、電話、インターネット	
人件費	従業員、アルバイトの給料	
仕入れ費	商品の代入代金、材料費、原料費	
旅費交通費	交通費、出張宿泊費	
リース料	コピーのリース料	
借入元金・利息	借入をした場合の元金と利息	
消耗品	文具などの消耗品	
交際費	飲食費・お中元・お歳暮	
その他		

12. リソース細分化

[Vision]

情報リソースを最大限に活用をしてビジネス機会の獲得

1.SNS基盤リソース

- ❖ Facebook
- ❖ twitter
- ❖ Weblogコネクション

2. Webリソース(Webマーケティング)

- ❖ 自社WebサイトのWebマーケティングデータ
- ❖ 自社Webサイトで測定した集客状況データ・広告収入の状況
- ❖ 自社作成による情報商材・プロダクト

3.現実リソース

- ❖ 日常業務データの統計分析
- ❖ 実務業務からの経験・ノウハウ
- ❖ 経験から得た業界・職務でのマニュアル作成、アプローチ手段・対応リソース

12. リソース細分化

4. マーケティングノウハウリソース

- ❖ マーケティングツール作成・提供（チェックシート・分析ツール）
- ❖ データベースを使用したデータ抽出・検索
- ❖ 市場環境の分析・商品(SWOT分析/PPM分析)

5. 事業構築ノウハウリソース

- ❖ 事業構築ノウハウの提供（機関設計）
- ❖ Webサイト制作・名刺作成・ビジネス設計業務ノウハウの提供
- ❖ 業務プロセス設計

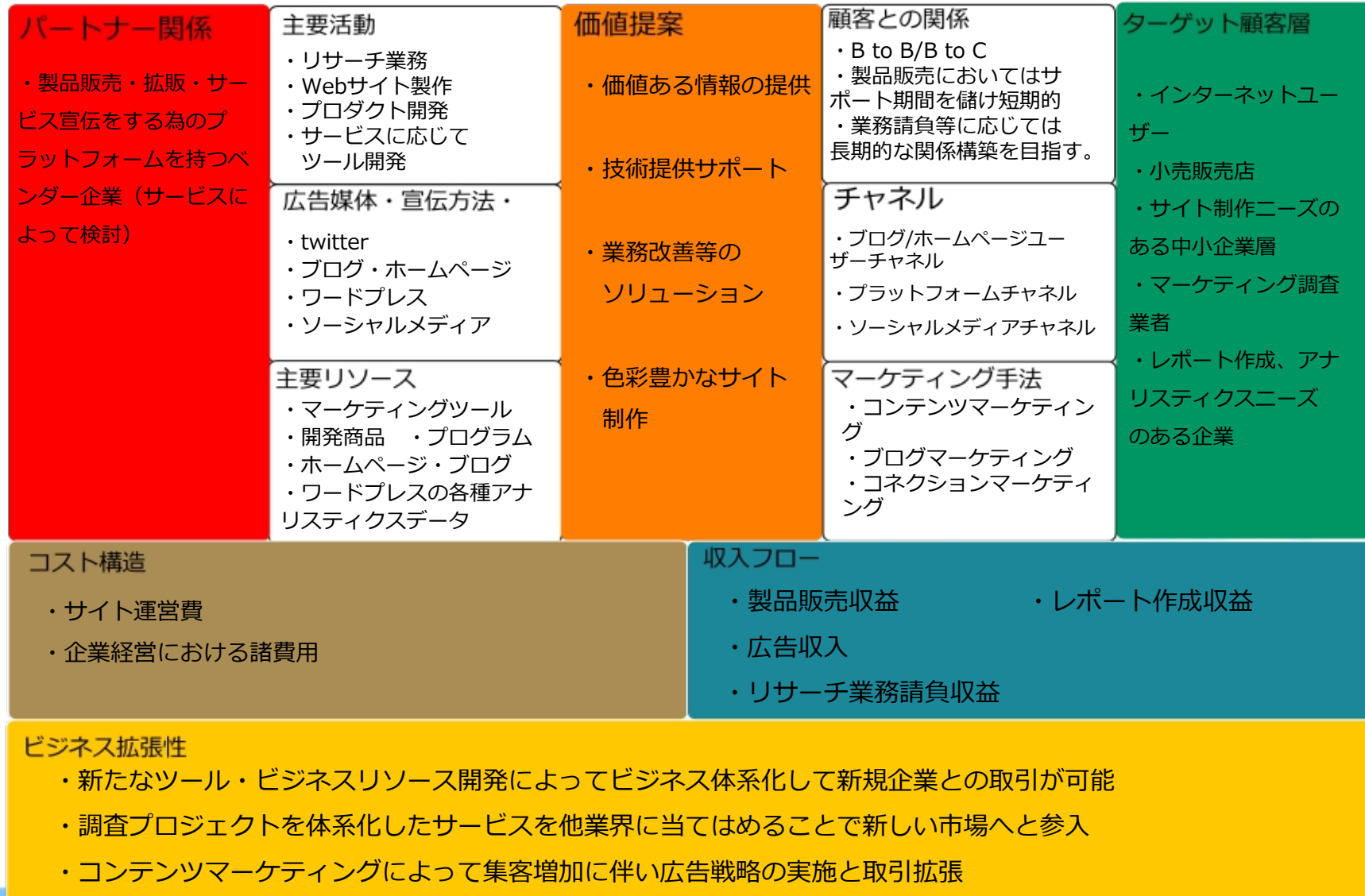
6. 派遣事業のヒューマン・マンパワーリソース

- ❖ ヒューマンリソース（派遣事業を開始した場合）
- ❖ ヒューマンコネクション

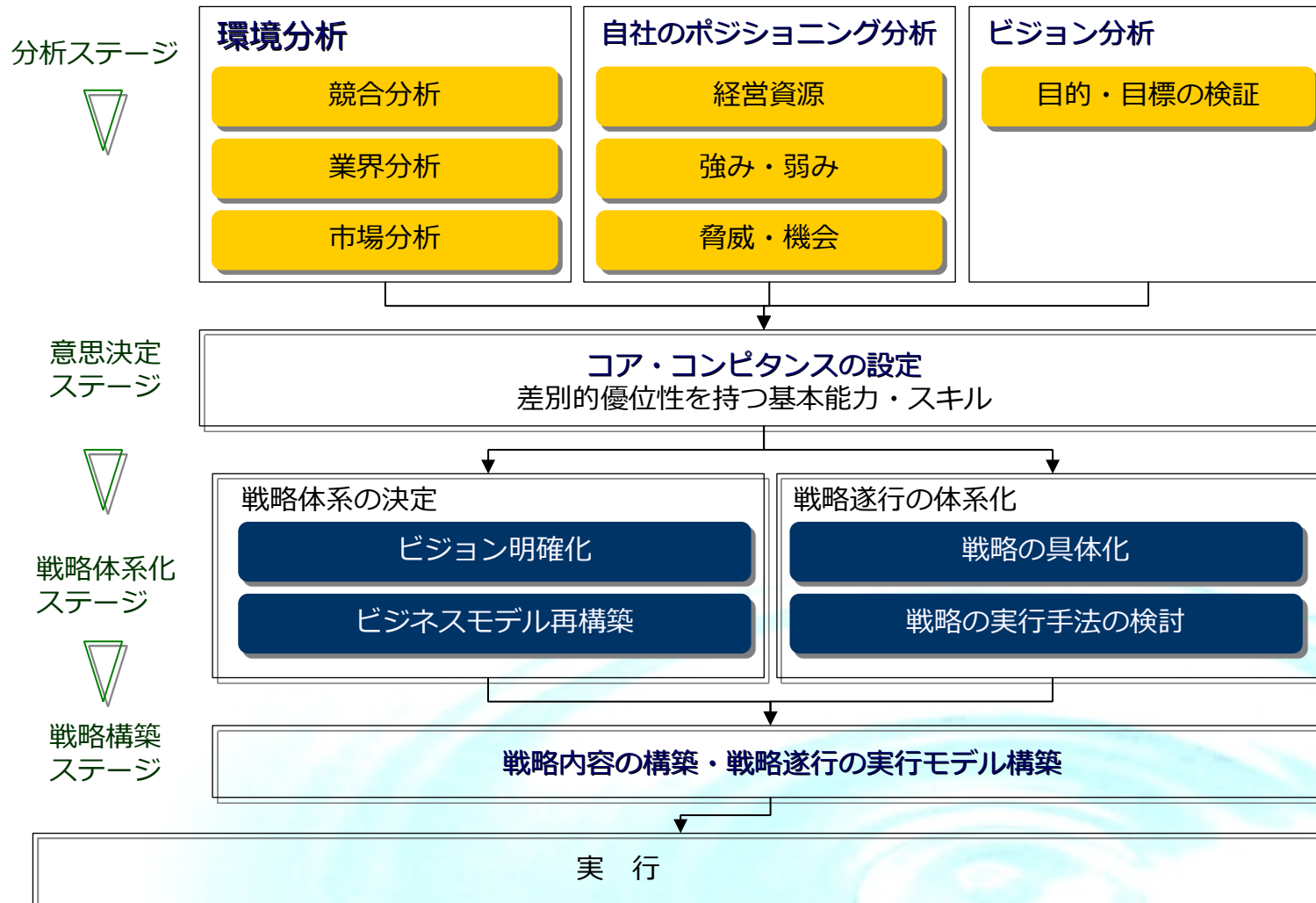
13. ビジネスモデル検討

価値創造

利益確保・シェア拡大



14. 戦略構築におけるフレーム設計



15. 法人設立後の手続き

法人登記完了後には次の届出を各提出先に提出する必要があります。企業形態に応じて必要な手続きを選択して提出を行ってください。

以下のようなチェックリストを用意して手続きを行うと提出漏れがなくスムーズな進行になります。

届出先		届出書類	添付書類	チェック	備 考	
税金	税務署	1 法人設立届出書	定款の写し 登記時候証明書 株主名簿 設立時の貸借対照表 本店所在地の略図 現物出資者名簿 設立趣意書	■ ■ <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		
		2 源泉所得税の納期の特例に関する証人申請書		<input type="checkbox"/>		
		3 給与支払い事務所等の開設届出書		■		
		4 青色申告の承認申請書		<input type="checkbox"/>		
		5 棚卸資産の評価方法の届出書		<input type="checkbox"/>		
		6 減価償却資産の償却方法の届出書		<input type="checkbox"/>		
県税事務所	法人設立届出書	登記事項証明書 定款の写し	■ ■			
市町村役場	法人設立届出書	登記事項証明書 定款の写し	■ ■			
厚生年金・健	社会保険事務所	新規適用届け	登記事項証明書	■	社会保険事務所の訪問して新規加入届出書類一式の取得。	
		事業状況書		<input type="checkbox"/>		
		被保険者資格取得届	登記事項証明書	■		
		保険料の丹生告知書送付(変更)依頼書		<input type="checkbox"/>		
		健康保険被扶養者(移動)届及び国民年金第3号被保険者にかかる届出		<input type="checkbox"/>		
労働保険	労務課・労働部	労働保険関係設立届		<input type="checkbox"/>		
		徴収保険料申告書		<input type="checkbox"/>		
	雇用保険	ハローワーク	雇用保険適用事業所設立届け		<input type="checkbox"/>	
			雇用保険被保険者資格取得届け		<input type="checkbox"/>	

16. 新規参入における参入障壁検討

新規参入時点における検討事項を記述いたします。サービス及び製品・自社分析・競合他社分析・企業形態・資本・設備の側面から次の新規参入障壁の難易度と乗り越える方法を検討します。

【新規参入障壁】

- ①市場への初期投資
- ②特許や独自の技術
- ③政府の規制
- ④流通チャネル開発の難易度
- ⑤製品開発の難易度
- ⑥広告・宣伝方法の選択と集客の難易度
- ⑦競合他社製品と比較して製品販売の難易度
- ⑧製品サポート方法と他社との優位性
- ⑨製品の市場への浸透性
- ⑩組織体制構築の難易度
- ⑪関連会社との提携の必要性和競合他社との関係性 etc

16.終わりに

【法人設立に関する提案書並びに事業計画・資本計画の設計・構築資料】は弊社が起業するときに作成したものを法人設立提案資料として再作成したものです。

本提案につきましてご検討いただける際は、お気軽にお問い合わせください。

その他、ご要望などがございましたら、その節にご相談させて頂きたく存じます。

まずは取り急ぎ本提案をお納めいたしますので何卒、ご査収のほど宜しくお願い申し上げます。

